

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



空爆

イランの首都テヘランで、米国とイスラエルによる攻撃を受けて立ち上る煙=3月3日、AFP時事

進行する三つのシリーズ会見 飛来する攻撃に震える人々

日本記者クラブのホームページを開くと、そこに進行中の、テーマを設けた記者会見シリーズのリストが載っている。シリーズ名をクリックすると、そのシリーズの登壇者リストへ、さらにそこから個々の記者会見のページにもつながる。シリーズのリストに「ウクライナ」「ハマス・イスラエル衝突」とあったところに3月、「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」が加わった。戦争に関するシリーズが三つ進行する事態になっている。

記者として取材した紛争の多くは内戦か、そうでなくとも対立する勢力が近くで攻撃し合うものだった。いずれの紛争でも非人道的な行為が横行したが、紛争地で感じるのは人のおいする恐怖だったように思う。そうではない感情を抱いたのは、2001年の「9・11」後、米軍がアフガニスタン空爆に踏み切り、空母エンタープライズの艦上でその出撃の取材をした時だ。甲板の下にあてがわれた寝所で、夜通し離着艦を繰り返す艦載機の音に眠れぬまま、理解不能な「テロとの戦争」の行き先を思った。それとともに、圧倒的な軍事力を背景に爆撃を繰り返す側に身を置いて眠れないなどと言っていることを、申し訳なく思った。

進行中の三つのシリーズ会見の現場で、今も飛来する攻撃に震える人々を思う。そして、圧倒的な力の違いをもって非対称な戦争に突き進む人々を止める知恵も力もたない、今の世界のありようを思う。

(専務理事 江木慎吾)

2026年度は赤字予算に 受取会費の減少止められず

3月25日の臨時社員総会で2026年度の事業計画と予算が承認された。経常収益(収入)は3億4246万9500円、経常費用(支出)は3億5799万3500円。正味財産が1552万4000円減る赤字予算となる。ただ、赤字は退職給付費用の不足分について、経営安定化資金を取り崩して退職準備積立預金に1132万4000円を積み増しする分と、減価償却費420万円を合わせた金額になる。これらを除いた26年度の事業活動は、収支が均衡している。それでも、この10年で経常収益が4000万円以上減る厳しい状況に変わりはない。

会員減少に歯止めがかからず、受取会費は前年度に比べ約360万円減少する。収益全体に占める割合は82%と、前年度比微減の見通しだ。事業収益はコロナ前の状態を取り戻せていないが、24年度下期に実施した値上げの効果もあり25年度に比べて270万円ほど増加すると強気に見立てた。

支出では、借室維持費に前年度と

変わらない約1億7940万円を計上、支出全体の半分を占めている点も変わっていない。支出の3分の1を占める人件費については、退職給付費用の増額等により1300万円ほど前年度に比べて増える。

社員総会では事業計画も承認された。当クラブの公益目的に従い、記者会見の開催を中心に記者クラブ賞の贈呈、記者クラブ会報の発行、ホームページを通しての情報発信を充実させていく。記者ゼミや記者研修にも引き続き力を入れる。

25年度に始めた、個人D会員(会社を退職した人などが対象)の獲得を目指すキャンペーンは、まだ十分に効果を発揮していないが、26年度も続ける。新たに会員になった人は1年間、会費(月額5000円、年6万円)を半額にする。また、誘い合わせて入会した人には、食事券と喫茶券(合わせて5千円分)を提供する。新たな会員を紹介してくれた方にも、入会が実現した場合には同様に食事券と喫茶券を提供する。

総会ではまた、定款の一部変更と、

特別システム更新積立預金の取り崩しが承認された。クラブの運営に功労のあった個人会員を「功労会員」とする制度について、定款に記載した。また、「個人D会員」の入会について従来「基本会員2名以上」の推薦が必要だったところ、「法人会員社に属する会員2名以上」と改め、敷居を少し低くした。

特別システム更新積立預金は、約4900万円を26年度までに使用する計画だったが、記者クラブ会報等の送達方法の変更に伴うシステム更新に必要な500万円を除いた全額を取り崩し、残余を経営安定化資金積立預金に預け入れる。
(正味財産増減予算書等は16〜17ページを参照ください)

川戸恵子さん「功労会員」に

3月9日の理事会はTBSテレビシニア・コメンテーターの川戸恵子さんを、日本記者クラブの活動に多大な貢献をした「功労会員」とすることを決めました。川戸さんは1991年から93年まで会報委員、同年から2025年まで30年以上にわたって企画委員として活躍、司会を務めた記者会見は130以上に上ります。川戸さんのコメントは18ページをご覧ください。
(江木)

目次	
▼ 今月のクラブゲスト	3
▼ 会見リポート	4-7
吉田圭秀 前統合幕僚長／北川進 ノーベル化学賞受賞者、京都大学特別教授、坂口志文 ノーベル生理学・医学賞受賞者、大阪大学特別荣誉教授／小西哲之 京都フュージョンリアクトル代表取締役会長CEO／坂梨祥 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長／齊藤貢 元駐イラン大使、関西学院大学客員教授／小川淳也 中道改革連合代表／鈴木啓之 東京大学特任准教授／小原凡司 笹川平和財団上席フェロー	
▼ ワーキングブレス	8-9
米・イスラエルのイラン攻撃 ミラノ・コルティナ冬季五輪 共同通信社 正田裕生	
▼ 新・列島報告 新潟県	10
柏崎刈羽原発再稼働 新潟日報社 風間栄治	
▼ 被災・防災・減災 最前線	11
熊本地震から10年 熊本日日新聞社 岡本幸治	
▼ 書いた話書がなかった話 米識者「被爆国への「遺言」」 「平和思想、世界に広げて」	12-13
田城明	
▼ リレーエッセー	14
山内博さん 任天堂3代目社長 京都新聞社 石田真由美	
▼ 記者ゼミ	15
▼ MYBOOKマイPR	15
▼ 会議報告／26年度予算	16-17
▼ 写真回廊	20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで見られます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



*下記のゲストの会見レポートは4～7ページに掲載しています

吉田 圭秀さん 前統合幕僚長

■ 2・24/出席：会40人、オ61人/「世界史的な分水嶺に立つ国際社会と我が国の安全保障」/司会：杉田弘毅委員

2025年ノーベル賞受賞

北川 進さん 化学賞受賞者、京都大学特別教授

坂口 志文さん 生理学・医学賞受賞者
大阪大学特別荣誉教授

■ 3・3/出席：会49人、オ51人/司会：行方史郎委員

小西 哲之さん 京都フュージョニアリング
代表取締役会長CEO

■ 3・6/出席：会28人、オ43人/「歴史的転換点に来たフュージョンエネルギー開発」/司会：永山悦子委員

坂梨 祥さん 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長

■ 3・6/出席：会45人、オ65人/「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」①/司会：出川展恒委員

齊藤 貢さん 元駐イラン大使、関西学院大学客員教授

■ 3・13/出席：会29人、オ63人/「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」②/司会：出川展恒委員

小川 淳也さん 中道改革連合代表

■ 3・19/出席：会42人、オ43人/司会：伊藤宏委員

鈴木 啓之さん 東京大学特任准教授

■ 3・23/出席：会27人、オ72人/「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」④/司会：出川展恒委員

小原 凡司さん 笹川平和財団上席フェロー

■ 3・24/出席：会29人、オ53人/「中国で何が起きているのか」③/司会：高橋哲史委員

東野 篤子さん 筑波大学教授



「ウクライナ側ではすべての始まりは2014年のロシアによるクリミア占領とドンバスでの戦い。(軍事侵攻は)4年目ではなく12年目だ」『凍結紛争になり、国際社会からの関心も薄れて支援が減り、ウクライナが疲れ果てたときにロシアが新たな手を打ってくることは考えられる』

■ 2・27/出席：会19人、オ45人/「ウクライナ」⑨/司会：出川展恒委員

松永 泰行さん 東京外国語大学大学院教授



「イランは効果的に大規模な反撃が始められるよう、相手側の武器弾薬が尽きるのを待って反撃を小規模にしている」(後継者のモジタバ師は)イスラム聖職者、学者としてあまり信任されていない」『イスラム体制の継続ではなく革命体制の継続に力点があると考えざるを得ない』

■ 3・18/出席：会26人、オ63人/「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」③/司会：出川展恒委員

遠藤 正敬さん 早稲田大学等非常勤講師



「戸籍は国家が個人を管理するという、国家と個人の権力関係の話につながる。政治学の問題として研究している」『選択的夫婦別姓など個別では議論が活発になるが、戸籍が必要な議論は本格的にされていない』『住民票やマイナンバー制度がある。戸籍は廃止する方向でいくべきじゃないか』

■ 3・26/出席：会20人、オ30人/著者と語る「戸籍の日本史」/司会：小林伸年委員

会見余話

● ユーチューブチャンネルへの誘い

日本記者クラブのユーチューブチャンネルには「有名人のジレンマ」がある。有名人の記者会見は、テレビ局が中継する。すると「本家」は視聴されない。5年前の大谷翔平さんの会見動画ですら視聴は7千回に及ばない。2月の冬季五輪金メダリスト「りくりゅう」の会見では、日本の農業や経済に話は及んだ。ノーベル賞受賞者2人が並んだ3月の会見では、エネルギー問題、がんや花粉症の克服に夢が広がった。ぜひ、知恵の宝庫のチャンネルにて、じっくりどうぞ。

<https://www.youtube.com/@jnpc/videos>

「世界史的な分水嶺に立つ
国際社会と我が国の安全保障」

吉田 圭秀

前統合幕僚長

2月24日

「戦略的自律性」高める必要



「力と利益を優先するパワーポリティクスの世界に入ったと言わざるを得ない」。会見日の24日はロシアのウクライナ侵攻から4

年。吉田氏は「地域紛争がグローバル化した。(侵攻の)2022年が歴史的な変換点だった」とし、第2次世界大戦前の経済から、戦後の国際政治まで語った。

吉田氏の危機感、米国の「19世紀外交」などで「米中露の大国間で勢力圏を決める『大國間政治』に変化するかの分水嶺に立っている」という点だ。米国を「いかにインド太平洋・東アジアにつなぎとめられるかだ」と力を込める。その役割を担うのが日米同盟だと続ける。

「インド太平洋地域の平和と安定の礎の同盟は、国際秩序維持のアン

カー(錨)でもある」。自衛隊と米軍の信頼関係を「同盟の錨」と表現する吉田氏の持論は、日米同盟が米国を「西半球」に追いやらず、「大國間政治」に変化させない錨であり、米中の核戦力均衡が想定される30年代、東アジアで「冷戦を熱戦にさせない」錨になるというものだ。

統合幕僚長時代、海外の100人以上のカウンターパートと会談する防衛外交を実践。対露「最前線国家」フィンランドやバルト3国では「ハイブリッド戦が既に起きている」と指摘する吉田氏。クアッドなどミニラテラルな枠組みを重ね合わせ、経済安全保障面では米国以外の多くの国々との「連結性を深め」「戦略的自律性を高める」ことなどを日本の対応策に挙げた。

「米国の中東への過剰な関与で、中露は力による現状変更を試みやすくなる」。吉田氏がそう語った会見から4日後、米国はイランを攻撃。「力優先」の世界にまた一歩突き進む。米国が再び混乱の中東にはまりこむのか。それを望むのは中国だ。日本の安保にとっての「分水嶺」になる。

読売新聞社調査研究本部 石井 利尚

2025年ノーベル賞受賞

北川 進

京都大学特別教授

坂口 志文

大阪大学特別荣誉教授

3月3日

基礎研究には時間がかかる

2025年のノーベル化学賞を受賞した北川進・京都大特別教授(写真左)と、生理学・医学賞を受賞した坂口志文・大阪大特別荣誉教授(同右)がそろって登場した。昨年10月の受賞決定後、講演依頼が殺到。授賞式のためのスウェーデン滞在など多忙なスケジュールをこなした北川さんは「この数カ月は異常」、坂口さんも「しんどいことだった」と振り返った。



冒頭でそれぞれ研究を紹介。北川さんはエネルギーを生み出すのに気体を活用する時代が来たとして、自身が開発した金属有機構造体(MOF)の有用性を強調した。

坂口さんは花粉症の話題に触れ、免疫学の世界にいざなされた。携わった「制御性T細胞」の研究は自己

免疫疾患やアレルギー、がんの治療につながる」と期待されている。

2人の主要な研究成果は30年ほど前のものだ。北川さんは基礎研究の結果につながるまで「10年、20年と時間がかかる」と説明する。科学研究への金銭的支援を増やす国の方針を歓迎しつつ、「今まで少なすぎた。政府はファンディングの仕方にもう少し切り込んで制度設計していただければ」と話した。

坂口さんは「研究は歩留まりが悪いもの」とし「地方大学は疲弊している。選択と集中で一部の大学にサポートが集中するのは考え直すべきではないか」と警鐘を鳴らした。

超一流の研究者に会える機会とあり、会場からは「花粉症を克服できるのか」「がんは軽い病気になるのか」「初等教育についてどう思うか」といった質問が相次いだ。

これからの人生について北川さんは「若い人に貢献したい。(研究では)だれもが不可能だと思ってしまうことに挑戦したい」と述べた。坂口さんは研究成果の臨床応用を進めるとし「サイエンスには重要なことをすれば公平に人が認め称賛する文化がある。若い人が興味を持ってくれればうれしい」とほほ笑んだ。

共同通信社科学部 村川 実由紀

「歴史的転換点にきた
フュージョンエネルギー開発」
小西 哲之
京都フュージョンリアリング代表取締役会長
CEO

3月6日

45年にわたって核融合研究に取り組んできた小西哲之氏は謝罪から会見を始めた。「20〜30年先、もうすぐできると言っている」と話した。



「税金を使ってきた」と振り返った。こうした歴史を踏まえ、新たな解決策をもとに技術開発を進めていることを紹介したいと話した。

まず現代のエネルギー問題を俯瞰し、かつて言われた化石燃料の枯渇の恐れは当面なく、問題は、燃やすことで出る二酸化炭素(CO₂)を捨てることだと指摘した。

大気中のCO₂濃度の上昇に伴う地球温暖化が進む中、化石燃料はもはや資産ではなくなり、CO₂を出さ

ないエネルギー源として、核融合エネルギー(フュージョンエネルギー)への投資が世界的に拡大している。

核融合では、海水に豊富にある重水素などの燃料から、石油8割分のエネルギーを生み出せる。エネルギーの源泉は、「資源」から「技術」へと変革するとの見方を紹介した。

エネルギー問題の変遷と同時に起きているのが、核融合などの最先端科学の担い手が、新技術に挑戦できるスタートアップに移行していることだという。小西氏が代表取締役会長CEOを務める「京都フュージョンリアリング」では、日本の素材産業や加工技術の強みを生かした連携を進め、核融合技術の確立を目指している。同社などが参画する産学連携の「FASTプロジェクト」は、2030年代の発電実証を見込む。

会見後、司会者が「核融合は、逃げ水のように、できると言っても遠くに完成が行ってしまうというイメージがある。FASTプロジェクトの見通しはどうか」と質問。小西氏は国際熱核融合実験炉(ITER)の実績などを踏まえることで「2040年までの発電実証は高い確率でできる」と自信を見せた。

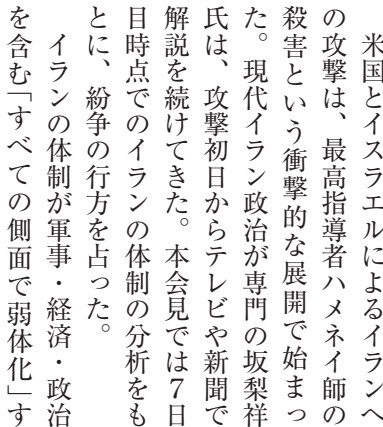
読売新聞社調査研究本部主任研究員

三井 誠

「イスラエル・米の対イラン攻撃
背景と影響」①
坂梨 祥
日本エネルギー経済研究所
中東研究センター長

3月6日

対応は、体制の存続をかけた「死にもぐるいの反撃」だと坂梨氏。関係改善を進めてきた湾岸諸国にもミサイルやドローンを発射。米軍基地のみならず、空港や商業施設にも被害が出た。安価な兵器で、高コストな迎撃システムの消耗を狙う「非対称戦術」だと坂梨氏は分析した。



米国とイスラエルによるイランへの攻撃は、最高指導者ハメネイ師の殺害という衝撃的な展開で始まった。現代イラン政治が専門の坂梨氏は、攻撃初日からテレビや新聞で解説を続けてきた。本会見では7日時点でのイランの体制の分析をもとに、紛争の行方を占った。

イランの体制が軍事・経済・政治を含む「すべての側面で弱体化」する中での攻撃だった、と坂梨氏は指摘した。ミサイル施設は昨年、米イラン政権が経済制裁を厳格化する中、国内では抗議デモの鎮圧で多数の死者を出し、統治の正統性が揺らいでいた、という。

米イスラエルによる攻撃へのイランの

紛争が長期化する可能性も排除できないが、「誰も長期化を望んでいない」ことから、米国の早期離脱か、イランの兵器の払底により、幕引きになるシナリオが有力だとした。

イランの体制変革にも注目が集まっているが、現状では「現体制は維持され、機能していることがさまざまな形で示されている」と指摘。ハメネイ師を含む軍幹部が殺害され、指揮権の分散がみられるものの、最高指導者を代行する「暫定指導評議会」が組織の立て直しを図っているという。

後任の最高指導者が決まっても、当面はハメネイ師のような指導力は見込めず、「弱体化したイランがそこに残る」。現体制に代わる組織はなく、体制崩壊は内戦や分離独立を招くおそれがあるという。いずれの場合もイスラエルに有利な形で中東の秩序が再編される、との見通しを示した。

朝日新聞社国際報道部 真野 啓太

「イスラエル・米の対イラン攻撃
背景と影響」②

齊藤 貢

元駐イラン大使
関西学院大学客員教授

3月13日

「弾切れ」まで続く消耗戦



イラン攻撃
で始まった動
乱を語るにこ
れほどの適任
者はいない。
エジプト、
サウジアラビ
ア、イスラエ
ル、イラク、ア
ラブ首長国連

邦(UAE)で勤務し、オマーン、そしてイランで大使を務めた。この豊富な中東経験が言葉に重みを与える。初戦から「形勢を逆転させた」イランの狙いを鋭く分析した。斬首作戦で体制崩壊を狙われ、ホルムズ海峡の封鎖という虎の子の石油戦略を発動したのだが、より怖いのはアラブ産油国のエネルギー・インフラへの攻撃だ。復旧に時間がかかり、深刻な経済危機を起すからだ。アラブ産油国への報復攻撃はUAEとバーレーンに集中している。両国は極端に都市部に人口が集中し被害が大きい。また巨大テックのデー

タセンターがあるためこれを破壊することでAI依存の米軍の作戦を狂わせる、との見立てだ。

イランはモジタバ師を最高指導者に選出したが、革命防衛隊の推しがあつての就任だ。事実上の軍事独裁国家への変質を意味するという。

さて、今後の展開はどうだろう。米軍が侵攻する大規模な地上戦は、その準備に手を貸す国がなく難しい。イラン国民の体制への支持率は20%とも言われるが、国内で民衆蜂起を起こす工作にはイラクやシリアの長い内戦の惨状を知るイラン人は消極的に乗ってこない。

石油価格の高騰に悲鳴を上げる世界は米国が一方的に勝利宣言をして幕を引けばよい、と考えがちだ。だが、再攻撃されない、ウラン濃縮の権利保証などメンツの回復をイランが求めて報復を続けるだろう。

出口がない。結局どちらかの「弾切れ」まで戦争が続く消耗戦である。「イランは大胆な譲歩で米国との関係を改善する」という長期目標は、テヘラン特派員OBである筆者も期待する。問題は、米国をその気にさせる機運を国際社会がどうつくるかだろう。

企画委員 共同通信社客員論説委員

杉田 弘毅

小川 淳也

中道改革連合代表

3月19日

「火中の栗を拾う」宿命



中道改革連合の代表に就任して1カ月、小川淳也氏は会見で、野党第一党の再生と日本社会の構造改革に向けた決意を鮮明にした。直近の衆院選での「衝撃的惨敗」については、立憲民主党と公明党という異なる背景を持つ勢力が突然合流したことによる「アイデンティティーの崩壊」が要因だと厳しく分析。自らの使命を「党のアイデンティティーの再確立」とし、立憲と公明、さらには国民民主党との連携を図り、政権交代の受け皿を作り直すと強調した。

の追求こそが党再生の唯一の道だとし、議論を重ねて構想をまとめ、国民の信頼を取り戻していくと力説した。

長い時間をかけた質疑では、高市政権の対GDP比による政府債務の管理は「無責任」と批判し、円安や資産インフレが国民負担と国力低下を招くと指摘。憲法改正には慎重姿勢を保ちつつ、解散権の制約など現実的な論点での改憲であれば議論が可能だと語った。野党がスキャンダル追及や日程闘争に明け暮れる現状を打破するため、「令和の国会改革」を提唱した。

自身が首相を目指すかという問いには「なりたいたいと思ったことは一度もない」と吐露しつつ、家族の反対を押し切って政治の世界に飛び込んだ経緯から、現状の「火中の栗を拾う」役割が自らの宿命として引き受ける覚悟を示した。

思い描く理想と社会変革への思いを大いに語った会見だったが、理念の先行の真つすぐさは魅力である一方、党内外の支持拡大には柔軟さや包容力も問われる。老練さを備えれば、有力な政治リーダーへと飛躍する可能性を感じさせた。

企画委員 共同通信社編集委員兼論説委員
内田 恭司



鈴木 啓之 東京大学 特任准教授

「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」④
鈴木 啓之
 「体制崩壊」狙うイスラエル

3月23日

「4週間はかかるが、それより短いかもれない」。米国とイスラエルがイランに攻撃を開始した翌日、トランプ大統領は軍事作戦終了までの期間をそう語っていた。

しかし、初日の攻撃で最高指導者ハメネイ師を殺害し、イラン国民に蜂起を促したが、実現しなかった。それどころか、湾岸諸国はイランの報復攻撃に巻き込まれ、エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡も事実上封鎖された。世界経済は「人質」に取られた格好だ。今回の攻撃は、「脅威」の排除や主権国家の体制転換まで狙った力の行使にほかならない。

しかし、イランは「非対称戦」で応じ、米国には焦りが見える。市場の動揺を横目に、トランプ氏は戦闘終結を模索。イランの発電所への攻撃猶予延長を表明したが、イスラエ

ルは直後に核関連施設を攻撃した。米国がイランとの「交渉」に傾斜して、停戦の流れができることに反発するかのような行動だ。

ネタニヤフ首相の強硬姿勢を支える背景として、鈴木啓之氏は現地紙の世論調査(3・20)を示した。戦争の終着点について39%が「現体制の転換」と回答。「核開発の完全破壊」の18%などを引き離していると指摘し、「イスラエル国内の期待に後押しを受けている」と解説した。

ではなぜ、民間人を巻き込む軍事行動が容認されるのか。その問いには、「ガザでの戦闘以降、目的が正しければ手段を選ばずの理解が広がった」と述べた。

得心したのは、「体制転換と言いつつながら、狙っているのは体制崩壊」という分析。国家崩壊でイランが混乱しても、自国に対する軍事的脅威が除去されればいいとの考え方だ。

「イスラム共和国体制は47年続いている。傷だらけだが、外国勢力に崩壊させられることをイラン国民が選ぶのか。簡単な話ではない」

それは、ネタニヤフ首相も最初から知っていたはずだ。ならば、米国は利用されたことになる。地上部隊が投入されれば、真の泥沼になる。

時事通信社解説委員 宮坂 一平

「中国で何が起きているのか」③
小原 凡司
 菅川平和財団 上席フェロー
 大国同士の世界秩序を追求

3月24日



仮に「台湾有事」が「日本有事」であるならば、中国の意図と力量を推し量ることなしに、安定かつ継続した日中関係は成立しえない。シリールズで展開されている「中国で何が起きているのか」の33回目は海上自衛隊出身で菅川平和財団上席フェローの小原凡司氏が中国の「意図」と「力量」について軍事的視点から語った。

小原氏は「米中グランド・バーゲニング」という言葉で、中国の「意図」を表現した。「米中グランド・バーゲニング」とは米中が相互干渉せず、それぞれが目的を追求できる大国同士の世界秩序である。実現には米国トランプ政権との「ディール」が必要であり、ディールを有利に進めるためにも、経済力、軍事力を誇示する必要があるというのが小原氏の見立てである。

とくに軍事力については、核抑止

力では一定の水準に達したものの、中国には通常戦力で米国を攻撃する能力がないことから、空母打撃群の構築により、北米東海岸に到達する能力を追求していると分析する。

また中国は核戦力について「先制不使用」と「最小限抑止」を基本として、「核軍拡競争」に参加しないなどとうたっている。しかし、6000個の核弾頭を保有し、「毎年1000個ずつ増やしている。現実と矛盾する」と小原氏は指摘する。

また2027年に中国が台湾に武力侵攻するとの説については、「私自身、以前からあり得ないと主張してきた」と語るとともに、「中国指導部は2027年までに台湾侵攻を実行する計画はない」とした米国情報長官室の「年次脅威評価2026」とも整合すると語った。

会見では豊富な写真で空母打撃群や軍事演習の実態が紹介されるとともに、現在進行中の人民解放軍の大粛清、中国が重視する知能化戦争の実態、北極圏での米中口の動向、全中国人民代表大会での習近平主席の演説内容などについても詳しい解説が聞かれた。いま中国の動向から目が離せない。

科学ジャーナリスト 日本テレビ放送 網出身 倉澤 治雄

米・イスラエルのイラン攻撃 松岡 大地(毎日新聞社エルサレム支局)

「力こそ正義」のツケ重く 「現場取材は迅速に」徹底

2月末の午前8時過ぎ。家族で朝食を食べ終え、リビングでくつろいでいた時、携帯電話からけたたましい電子音があった。米国とイスラエルがイランに先制攻撃したことに伴い、報復攻撃に備えるよう、イスラエル軍から警戒を呼びかけるアラートだった。「ついに、始まったか」。思わず、私は天を仰いだ。

家族と地下シェルターへ

パジャマ姿だった1歳と3歳の子どもを慌てて着替えさせ、近くの地



写真上：イランからの報復攻撃に備えて、地下シェルターに避難する人たち(2月28日/エルサレム) 写真下：イランからの弾道ミサイル攻撃を受けた住宅(3月2日/イスラエル中部 Beit She'an) いずれも筆者撮影、毎日新聞社提供

下シェルターへ向かうと、約30人が避難していた。裸足のまま駆け込んだ人や、小さな赤ちゃんを抱えた父親の姿もあった。子どもに不安を感じさせまいと、絵本を読み聞かせる母親の姿も見られた。

子どもと妻をシェルターに残し、原稿を書くため支局へ戻った。その後も警報は約15分おきに鳴り、上空では「ゴー」という不穏な音が響き続けた。イランからのミサイルを迎撃する音なのか、時折、「ドーン」という衝撃音とともに振動が伝わり、思わず体がこわばった。

戦争が始まったことに驚きはなかった。米国は中東の海域に複数の空母打撃群を派遣し、トランプ米大統領は攻撃を示唆していたからだ。イランの核開発を巡る、米国とイラ

ンの高官協議は直前まで続いていたが、大きな隔たりがあった。

イスラエルのネタニヤフ首相もまた、イランを再び攻撃する機会をうかがっていた。今年1月にはイラン国内で物価高などに抗議する反政府デモが激化。トランプ氏やネタニヤフ氏にとつては、イラン再攻撃の好機と映ったはずだ。核開発を巡る高官協議はもはや、攻撃態勢を整えるための「時間稼ぎ」でしかなかっただろう。

エルサレムに暮らす私も安全確保を迫られた。イスラエルは「世界最先端」の防空システムを誇るが、イランからのミサイルをすべて打ち落とせるわけではない。昨年6月の戦争でも、イスラエルでは約30人が死亡している。

住宅にはシェルターがなく、公共シェルターまで徒歩数分かかる。夜中に子どもを抱えてシェルターまで避難するのは容易ではない。そのため、寝室自体がシェルターとなっているアパートを数日間借りて、ミサイルが最も飛来した時期を何とかしのいだ。

ミサイル撃ち落としも目撃

取材でも安全確保が重要な課題だった。3月1日、エルサレムから西に約30キロの Beit She'an の住宅

地にイランからのミサイルが着弾し、9人が死亡した。翌日、現地に入ると、破壊された住宅と途方に暮れる住民の姿が広がっていた。

一方で、上空ではイスラエルがイランからのミサイルを撃ち落とす様子も見えた。1時間で取材を終え、現場を離れた。その2時間後に、再び Beit She'an にミサイルが着弾し、19人が負傷した。「紛争の現場取材は速やかに切り上げる」。その鉄則の重みを痛感した。

戦闘開始から3週間以上が経過する中、出口はまだ見えない。イランはホルムズ海峡を事実上封鎖し、世界経済にも影響を及ぼしている。

トランプ氏は1月に南米ベネズエラのマドゥロ大統領夫妻を拘束する「斬首作戦」を成功させた。今回のイランへの先制攻撃も、その成功に触発されたとの見方がある。しかし、イランの強硬姿勢を前に、戦闘は泥沼化の様相を見せている。国際規範を軽視し、「力こそ正義」を信じて疑わぬ一部指導者たちに対して、国際社会は有効な手立てを講じてこなかった。そのツケを今、国際社会は払っているのかもしれない。

(3月23日記)

まつおか・だいち▼岩手の放送局を経て2014年に毎日新聞社入社 静岡支局 東京経済部 外信部を経て 24年4月より現職

広域開催、今後のモデルに 「スマホ時代」の報道模索

ミラノ・コルティナ冬季五輪 正田 裕生（共同通信社編集委員）

フィギュアスケート会場は満員の観客席が熱気に包まれ、演技一つ一つに拍手が起きた。スピードスケートはイタリア勢が活躍し、ファンは熱狂した。聖火がともるミラノ市中心部の「平和の門」周辺や公式グッズストアは多くの人でごった返した。

これはミラノにいた私を感じた大会の印象だ。四つのクラスター（会場群）が広範囲に広がり、かつてない分散開催となった今回は他のエリアの様子は詳しくは分からなかった。ミラノから他のクラスターに移動してその日のうちに戻ることは、距離が遠く交通手段もないため不可能だった。取材陣は、基本的にカバーする競技に応じてクラスターを固定。ミラノと他のエリアでは環境が違ったため、それぞれが自分の「ミラノ五輪像」を持っただろう。

70年前の五輪施設使用

大会はおおむね成功だったと言え

る。パリ夏季五輪に続いて選手と会場が一体となり、コロナ禍にはなかった祝祭感があふれた。大きなトラブルもなかった。ミラノでフィギュアを観戦し、コルティナダンペツォでボブスレーを見る、というように観客が各地を渡った。盛り上がりは、サッカーやラグビーの世界ドカップを思わせた。



ミラノ・コルティナ冬季五輪のフィギュアスケートペアで金メダルを獲得した三浦璃来（左）、木原龍一組（2月16日/イタリア・ミラノ/共同通信社提供）

開催経費削減を目的に既存施設を最大限活用したため会場は分散した。三浦璃来、木原龍一組の金メダルなどで沸いたフィギュア会場は約7千人収容と五輪としては小ぶり、古かった。コルティナダンペツォのカーリング会場は70年前の五輪で使った会場を改修。最先端の施設ばかりではなかったが、冬季五輪が開催可能な地域が減少し、自治体の財政負担が重荷となっている中では致し方ない。今後の大会のモデルの一つとなるだろう。

取材にも影響があった。メインプレスセンター（MPC）から各会場までメディア専用バスが走る、という環境はもうないだろう。ミラノでは地下鉄が主な移動手段で、最寄り駅から会場まで20分以上歩くこともあり、特にカメラマンには負担だった。急ぐ場合や未明にはタクシーを利用することになり、経費がかかる。ホテル代も高く、円安も重く響いた。取材者を各会場に固定したため課題の共有が難しく、大会が終わってから判明したことも。選手団から「視察に時間がかかる」「他競技の選手と交流できない」など不満が出たが、情報把握の難しさではメディアも同じだった。セキュリティが厳しくなかつたことは幸運だった。

端末、アプリ取材は便利に

一方、取材手法は便利になった。各競技や記者会見のライブ映像は各々の端末で見られた。通訳用アプリを使い、MPCでの記者会見は日本語でも内容を聞いた。また、競技終了後の記者会見は、国際オリンピック委員会（IOC）のクレジット付きで自社サイトでも利用できた。

五輪の楽しみ方は多様化している。日本ではNHK ONEなどのサイトで繰り返し映像を見られる。競技後の舞台裏の出来事は選手やチームがSNSに投稿し、詳しい様子が分かる。記者会見のノーカット版動画は再生回数を稼いだ。情報があふれる中で、新聞は、文章は何を伝えられるのか。限られた紙幅の中で感動を伝えるには新聞記事は短い、何にフォーカスすべきか。ネット用の展開として、長めの分析、解説記事がさらに読まれるか。スマホで即座に映像を見られる時代の課題を、改めて考えさせられた。

しょうだ・ひろき▼1991年入社 99年に運動部に異動し、五輪は9大会を現地で取材するなど毎大会報道に携わる。2005〜06年にトリノに赴任。10〜13年までロンドン支局 運動部長 編集局次長を経て現職

新・列島報告 新潟県

柏崎刈羽原発再稼働

営業運転開始は延期に 制御棒に続き漏電警報

風間 栄治

(新潟日報社柏崎総局長)

感が募った。

2011年の福島第1原発事故の当事者である東電が、原発を動かすのは14年ぶりになるだけに、柏崎刈羽原発の再稼働は全国的な注目を浴びている。

柏崎刈羽原発の稲垣武之所長は「今まで以上に責任感とプロフェッショナルの意識を持つ必要がある」と話す。だが、「原発は本当に大丈夫なのか」という疑問は膨らむ。

■県民7割に根強い不安

柏崎刈羽原発の再稼働を巡っては、技術面、制度面などで議論が長く続いてきたが、新潟県民の賛否はなお割れている。

県が25年に実施した県民意識調査では、約7割が東電による原発の運転に不安があると回答した。東電に対する不安や不信がいかに根強いかの証しだろう。

背景には、福島事故後も不祥事を繰り返した東電の体質がある。

免震重要棟の耐震性不足、安全対策工事の未完了発覚、テロ対策の不備……。これらが次々と表面化し、規制当局から一時、事実上の運転禁止命令を受けたこともあった。

今年1月の再稼働前後には、制御棒関連の警報トラブルが頻発した。

核分裂反応を調節する、まさに安全上重要な設備に関わる不具合だけに不安が広がった。

東電は「何かあれば、関係者が集まって議論して対応していく」と説明している。それは当然なのだが、何かないように運転してもらいたいのが県民の願いだ。

■「適格性」の疑念深まった感

東電はテロ対策の不備で延べ4千時間の追加検査を受けた。さらに、検査期間中に東電の情報管理の責任者を務める社員が、テロ対策の秘密文書を持ち出し不適切にコピーしていたことが25年に判明した。原子力規制委員会は3月、40時間程度の追加検査実施を決めた。

この問題を受け、原発賛成、反対の枠を越えて柏崎市や刈羽村の住民らが意見をぶつけ合う「原発の透明性を確保する地域の会」では「東電が今までやってきたことが水泡に帰した」と厳しい声が上がった。

柏崎刈羽原発の地元で取材を続けていて、東電が原発を動かす資格を問われる「適格性」に対する疑念は解消するどころか、むしろ深まったと感じている。

雪国の新潟県は一度原発事故が起きた際の避難にも不安が付きまとう。「寒波が襲来した時にきちんと避難できるのか」との声は根強い。折しも柏崎刈羽原発が再稼働した1月21日ごろは大雪に見舞われた。

避難計画に不備がないかを不断に確認し、充実させていくことは、国や県とともに事業者である東電が向き合うべき課題だ。

14年という長期間の停止による運転員の経験不足を懸念する声もある。再稼働は、福島第1原発事故を起こした東電が、新潟県民の信頼を取り戻すための出発点に過ぎない。安全の検証を繰り返す、懸念を払拭する努力は欠かせない。

(3月24日記)

かざま・えいじ ▼1991年入社 整理部 報道部 論説編集委員を経て 2024年4月から現職



東京電力柏崎刈羽原発6号機の再稼働前に最終確認をする運転員 (1月21日/柏崎刈羽原発/新潟日報社提供)

「午後9時から記者会見を開きます」。東京電力柏崎刈羽原発から緊急の連絡が入った。3月13日夜。再稼働した6号機で、発電機の漏電を知らせる警報が作動したという。発電電を停止することになり、5日後に予定していた営業運転開始は延期になった。

東電の当初の計画では、営業運転開始を2月26日としていた。ところが1月21日の再稼働直後に制御棒関連の警報が作動、2週間原子炉を停止しなければならなくなった。2月9日に再び起動したが、今回の問題が起こった。「またか」という徒労



最前線④

熊本地震から10年

「風化」防ぐ地道な報道

責任の一端 担い続ける

岡本 幸浩

(熊本日日新聞社編集局次長)

月並みな表現だが、10年の月日は長いようであつという間だった。当時の惨状を知らなければ、復旧途上の熊本城など一部を除き何事もなかったような現在の平穏な風景と時の流れに複雑な思いもする。

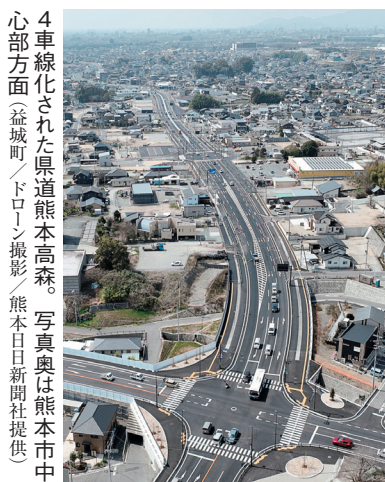
2016年4月、熊本県中部を中心に甚大な被害をもたらした熊本地震が発生した。最大震度7を2度観測する未曾有の災害で、県内で関連死を含む275人が犠牲となった。当時、私が常駐していた阿蘇市の隣村では、土砂崩れやアパートの倒壊で住民や大学生らが亡くなった。地域の穏やかで優美な風景は大きく傷つき、あちこちで草原や林地が崩落して爪でひっかかれたようになり、

道路や農地も陥没したり、盛り上がりたりした。

■むき出しの「本性」に接して

犠牲となった遺族や友人らはもちろん、住民たちの日常は狂い、地域に絶望感が漂っていた。取材で特に印象に残っている出来事の一つが、災害ごみの仮置き場の光景だ。押し寄せる車列を行政職員が誘導していたが、一帯は大渋滞し、住民たちは殺気立っていた。「何しよつとか、とつと(早く)誘導しろ!」。そうした罵声が職員たちに浴びせられた。

不条理な自然災害に襲われ、やり場のない怒りや不安が、理性で抑えていた感情をこれほどまでに爆発させるのかと、人間の本性を見た気がした。その後、対応に当たっていた男性職員の1人が自ら命を絶った。職員は労災認定を受け、遺族への取



4車線化された国道熊本高森。写真奥は熊本市中心部方面(益城町)ドローン撮影/熊本日日新聞社提供

材を何度か試みたが応じてはもらえなかった。業務だけが理由ではなかったのかもしれないが、職員はどんな思いで市民と接していたのか知ることができず、今も心に引っかかっている。

災害報道の役割の一つに、後世に教訓を伝えることがあると思う。遺族への取材は、次に起きる災害の被害を抑える手掛かりになるが、取材に答えない気持ちはよく分かる。熊本地震でも取材を拒否する遺族や関係者は少なくなかった。それだけに、悲しみを抱えながら発してくる遺族の言葉は貴重で重い。大挙して被災者取材する姿勢や負の感情の積み重ねがそうした事態を招き、新聞も含めて「オールドメディア」とやゆされる要因になっている気もする。

■ワッペンの報道 通年で続け

一方で、報道には記憶を風化させない大切な役割もある。本紙など全国19の地方紙が東日本大震災から15年を前に2月に実施したアンケート(回答3139件)で、災害時の避難について身近な人と話すと答えた人は半数程度だった。大地震を経験した熊本県も56%にとどまり、記憶と備えへの意識が薄くなっている現状が浮き彫りになった。報道に何が足

りていないのか、検証が必要だと思

う。「災害は忘れたころにやってくる」。残念だが、恐らくまた日本のどこかで自然災害は起きるだろう。繰り返し報道しても、教訓が十分に生かされるとは限らない。ただ、犠牲者の無念を忘れてはいけない。そのために行えることは、地道に報道を続け、多くの人に自分事として日頃から災害に備えてもらうことだと信じていたい。本紙は熊本地震のワッペン報道を通年で続けており、発生から丸10年の4月14日には8ヶ特集を掲載する。

3月20日、熊本地震による復興事業の中核だった県道が全線で開通した。県道は発災で沿線の家屋などが倒壊してふさがれ、一帯では多くの人が亡くなった。それが道幅は約3倍になり、見違える姿になった。

開通イベントに、地震後に生まれた子どもたちが笑顔で開通を祝った。体験していない子どもたちが、地域で起きたことを未来につないでいくことが重要だ。その責任の一端を、本紙も担い続けていかななくては

いけない。

おかもと・ゆきひろ▼1991年入社
阿蘇総局長 編集局地方部デスク 地域報道本部都市圏担当部長などを
経て 2026年3月から現職

「米識者、被爆国への「遺言」 平和思想、世界に広げて」



た し ろ あ き ら
田城 明

1947年兵庫県生まれ 72年中国新聞社入社 販売局発送部から報道部 米タフツ大学フレッチャー法律・外交スクール大学院修士課程修了 報道部復帰 原爆・平和・国際部長 編集委員 ヒロシマ平和メディアセンター長兼特別編集委員 現在 中国新聞社客員編集委員 95年ボン・上田記念国際記者賞受賞 2003年度日本記者クラブ賞受賞 主な著書に『知られざるヒバクシャ 劣化ウラン弾の実態』『現地ルポ 核超大国を歩く』『ヒロシマ記者が歩く 戦争格差社会アメリカ』

「2カ月余り寝たきりだから退屈していた。ゲストがある方がうれしいよ。広島の記事と聞くとなおさらね」。がんで闘病中のライナス・ポーリング博士は、ベッドに上半身を起こし、にこやかに迎えてくれた。

米国人化学・物理学者で、ノーベル化学賞と平和賞の受賞者でもある。32年前の1994年7月16日。サンフランシスコから南へ車を走らせること約4時間。眼下に雄大な太平洋を望むカリフォルニア州ビッグサーの別荘で、博士と対面した日のことは今も鮮明に記憶に残る。

被爆50周年企画の一環で、私は米国で取材を続けていた。「ヒロシマの声は果たして核戦争防止に役立ってきたのか。核超大国から見た核時代半世紀とは何だったのか」――核開発に参加した物理学者や原爆投下問題に詳しい歴史家ら約20人の米有識者へのインタビューを通じて、これ

らの問題を検証するのが狙いだった。中でも最も会いたい1人がポーリング博士だった。59年8月に広島市で開催された第5回原水爆禁止世界大会に参加するなど広島とのつながりが深かった。「私はこれまで3度広島を訪れた。今でも原爆資料館で見た被爆の惨状と、広島市民らと一緒に原水爆反対を訴えて、市中を平和行進したときのことは忘れられないよ」。博士は間わず語りに、懐かしそうに当時の想い出を話した。

◆原爆開発計画には参加せず

93歳とは思えぬ確かな記憶力。その博士にまず、原爆開発のマンハッタン計画への参加の有無について尋ねた。「この計画の科学部門トップだったロバート・オッペンハイマー博士から直接誘いがあったのは事実だ。でも断った。私はすでに39年から母校のカリフォルニア工科大学

で、政府の要請を受け爆薬の研究をしていた。当時はナチス・ドイツや、ファシストが支配する日本にどうしても勝たねばと思っていた」

ところが、広島・長崎への原爆投下のニュースを聞いたときのポーリング博士の受け止めは、違っていたという。「日本に勝ったというより、大変なことになったとの思いが強かった。原爆の破壊力がどのようなのかを知っていたからね」

地球上から戦争はなくならない。第2次世界大戦中、そう信じていた博士だが、その考えが根底から覆った。「戦争はあってはならないし、してはならない時代に人類は入ってしまったのだ」と。

専門分野では39年に「化学結合論」を発表。戦後も分子生物学の分野で多くの成果を挙げ、54年にはノーベル化学賞を受賞した。一方で第2次大戦終結直後から核兵器に反対

するなど、反核・平和運動にも熱心に取り組んできた。

◆ビキニ環礁水爆実験を憂慮

化学研究のために20歳過ぎからエックス線を扱ってきたポーリング博士。それだけに放射線被曝による人体への悪影響を憂慮していた。「私が特に危機感を持ったのは、54年3月のビキニ環礁での水爆実験だった」と述懐する。

広島型原爆の千倍(15^{メット})の威力を持った「ブラボー」実験。日本のマグロ漁船「第五福竜丸」の乗組員23人をはじめ、マーシャル諸島の住民らが被曝した。この事件を契機に日本では、原水爆禁止運動が全国に広がった。

だが、米国民はほとんど事実を知らされていなかったという。「原子力委員会(AEC)は、われわれが危険だと指摘しても、『ささいな

放射能汚染の危険より、核軍事力増強を放棄して起きる核攻撃の悲惨の方がよほど怖い」と言い始めた」

私がすでに取材を終えていた物理学者のエドワード・テラー博士への批判も厳しかった。「水爆を開発したテラー博士らは、その後『クリーンな爆弾』を口にし始めた。『クリーンな爆弾』を造れる可能性があるのに、実験を中止してはそれができなくなる」とね。核開発を続けるために、彼らはどんな理屈でも考えついた」

◆世界の科学者に禁止署名を

ポーリング博士は57年に米国とソ連（現ロシア）、英国の核実験禁止を求めて、国内外の科学者に呼び掛けて反対署名を集めた。日本からも



がんと闘う病床で、「戦争ではなく国際法で紛争解決を」と語るライナス・ポーリング博士（1994年7月16日／米カリフォルニア州ビッグサー／筆者撮影）

湯川秀樹博士ら千人以上が署名。最終的にその数は、49カ国、1万1千人に達した。

「あのころ、相次いだ大気圏核実験で大量の放射性物質がまき散らされていた。それが体内に入れば、世界中の人々の健康を損ね、遺伝的障害が増えることも分かっていた。急いで国際協定を結び、核実験を禁止する必要があった」

63年8月、ついに米英ソ3カ国による部分的核実験停止条約が結ばれ、大気圏や水中での核実験が禁止された。科学者の署名集めに奔走した博士は、その功績が認められ、いったんは見送られていた62年の平和賞を1年遅れで受賞することに。

「あのときはびっくりしたよ。ノーベル平和賞なんて想像もしていなかったからね」と笑顔を浮かべて言った。化学賞の受賞時より「はるかにうれしかった」とも。「平和のための活動が貴い仕事であることを多くの米国人が知る機会になったから」その言葉は、ポーリング博士が50年代に体験した「マッカーシズム」による厳しい弾圧と深く結びついていた。「そう、『反共』という嵐にね」。当時、ソ連と協力して核軍縮に取り組もうと主張するような米国人は「すべて共産主義者のレッテルを貼られた」という。多くの科学者が発

言しなくなり、大学人も「国家への忠誠」の誓いに次々と署名した。

◆「米国人の前に人類の一員」

「私は『学問の自由を侵す』と署名に応じなかった。私たち夫婦は戦時中、強制収容所に送られた米国の日系人差別に反対してファシスト呼ばわりされ、戦後は核兵器に反対して共産主義者にされてしまった」

大学追放などの弾圧に屈しなかった心の支えは何だったのか？ この問いに博士は、ユーモアたっぷりに言った。「10年以上前に先立った、私以上に平和主義者で活動家だった妻のエバに尊敬されたくてね。エバは婦人国際平和自由連盟のリーダーだった。エバも私も米国人だけれど、互いに『米国人である前に人類の一員でありたい』と考えた。そこに生きる価値を求めて助け合った」

諸国家は相変わらず武力に頼り、半世紀の間に戦争も繰り返されてきた。果たしてヒロシマやナガサキの声は世界に届いているのだろうか？

「少しずつだが届いていると思う。でも、まだ十分とは言えない。人類にとつて広島・長崎の被爆体験は大きな教訓だ。原爆投下で私自身の戦争観が変わったように、戦争ではなく、道義と国際法によって紛争を解決しなければいけない。さもなくば人類は生き残れないだろう」

最後に私は「広島や長崎、そして日本人が果たすべき役割は何でしょう」と尋ねた。すると博士は胸に手を置き、かみしめるように言った。

「何よりも世界の人々に核戦争が何をもたらすかを伝え、その体験から生まれた平和思想を世界に広げることだ。日本が豊かになり、戦争体験が風化しつつあると聞くが、それでは日本人が果たすべき人類への最も重要な役割を放棄するようなものだ。あなたたちの働きで、ぜひ戦争のない21世紀をつくり出してほしい。それが私の夢だ」

博士の言葉は、その後の私の記者活動に大きな影響を与えてきた。が、取材からわずか1カ月後の8月、博士の訃報が届いた。

あれから30年余。国際法として2021年1月に発効した核兵器禁止条約に背を向け続け、平和憲法などなきがごとき日本の政治や社会状況を、ポーリング博士はどう見ているだろうか？

「核兵器廃絶と世界平和」実現のために信念を貫き通した、真のヒューマンリストだったポーリング博士。日本人への「遺言」のようにも思える博士の言葉を、核戦争の危機が高まり、紛争が続く今の時代にこそ、あらためて届けたい。

私がお会いした人

山内溥さん 任天堂3代目社長
人様のために貢献する

石田 真由美(京都新聞社)

仕立ての良い深紫色のジャケットに薄茶色のサングラス。取材で初めてインタビュした故山内溥さん(享年85)は、静かなたらずまいの中にも鋭さが感じられ、緊張でボールペンを握る手に汗がにじんだことを覚えている。

京セラ、オムロン、村田製作所など、京都に世界的な企業は少なくないが、海外で最も有名な京都企業といえば任天堂だ。3代目社長の山内さんは、1889(明治22)年創業の花札メーカーを世界的ゲーム企業に育て上げた。米大



任天堂の山内溥さん(共同通信社提供)

リーグ、シアトルマリナーズのオーナーも務めていたので、ご存じの方も多いただろう。

早稲田大在学中の1949年、祖父の死去に伴い22歳の若さで家業を継いだ山内さんは、50年以上にわたるトップを務めた。私が任天堂を取材したのは、山内さんの社長最晩年の時期だった。

■幅広い人が楽しめるソフト

当時、任天堂は新型家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」を発売したものの、従来機種と比べ販売は伸び悩んでいた。ソニー製品の人気が高まり、一方でゲーム離れの傾向も現れ始めており、厳しい経営環境だった。だが、インタビュした山内さんは気にしていないようだった。「ゲーム機の新製品競争とゲームビジネスを混同している」「ゲームは娯楽であり、多くの人に楽しんでもらわなければならない」。ゲーム機の高機能化競争と一線を画し、マニアック

な一部ファンではなく幅広い人たちが楽しめるソフトを重視する考えだった。

それは、斬新なコントローラーを導入し、累計1億台以上を販売した家庭用ゲーム機「Wii」(2006年発売)につながった。任天堂には暴力的な内容のソフトがほほえないのも、山内さんの考えが引き継がれているのだろう。

■逆境の経験ブレない視点

山内さん自身は、ほとんどゲームをしなかったといわれる。にもかかわらず、なぜゲーム業界でヒットを飛ばしつづけられたのか。そこには、若いころの苦労があったように思う。

山内さんは3代のころ、花札やトランプ業界の現状や先行きを考え、経営の多角化に乗り出したことがある。タクシー事業、ふりかけやラーメンなどの食品製造……。今では想像がつかないが、いずれもうまくいかなかった。結果的に、祖業である娯楽品に立ち返らせる契機になった。その後、家庭用光線銃ゲームなどでヒットをつかみかけた。だが、オイルショックで大量の注文がキャンセルに。「つぶれても仕方ない」と覚

悟したほど瀬戸際に追い込まれた。

今でこそカリスマ経営者といわれるが、そうした逆境の経験がブレない視点や考え、勘を養うことにつながったのではないのか。

一方で、篤志家でもあった。財界活動をしないことで知られたが、相談役だった2003年には京都商工会議所とともに「小倉百人一首文化財団」を設立。私財を投じて百人一首の展示・体験施設を建設した。京都大病院に新病棟を寄贈するなど、地元京都のためにも尽くした。ほかにも多額の寄付をしたと聞き、たずねてみたが「個人的なことなので書かんとて」と断られた。

「一人勝ち」とならないよう、人様のために貢献する。そうした京都人らしい気遣いも合わせ持つ経営者でもあった。もつと深く話を聞きたかった。

(いしだ・まゆみ 1996年入社
報道部経済担当 大阪支社 東京支社
社説委員などを経て 昨年10月
から東京支社)

次号は石田さんの大学時代からの友人、中川渉さん(日本経済新聞社)にバトンが渡ります。

土曜記者ゼミ

■今年度も5月から会場参加を

2026年度の現役記者向け勉強会「土曜記者ゼミ」は5月から始まります。原則として「IT講座」は毎月第2土曜日、「調査報道」は毎月第3土曜日に開催します。Zoom配信も行いますが、終了後には講師との懇談も行いますので、会場での参加をお勧めします。開催通知は事前登録した方にお送りしていますので、左記のQRコードから登録してください。すでに登録している方は再度登録いただく必要はありません。お問い合わせは記者ゼミ担当の河野まひ。(satoshikon0477@gmail.com)

「IT講座」
受講登録フォーム



「調査報道」
受講登録フォーム



調査報道⑦

トクリュウ、闇アプリと調査報道プロジェクト「スポットライト」

2・28／講師：松岡紳頭 フジテレビ調査報道統括チーム・記者、知野雄介 同記者兼デスク／出席：会場9人、ウェブ22人
フジテレビは調査報道プロジェクト「スポットライト」で、「匿名・流動型犯罪グループ」（トクリュウ）の

メンバーが極秘のアプリで警察の捜査情報などを共有していたことをメンバーへの取材などで明らかにした。松岡さんが取材の経緯を、知野さんがプロジェクトを説明した。

調査報道⑧

戦後の調査報道

3・21／講師：高田昌幸 フロントラインプレス合同会社代表、東京都大学教授／出席：会場5人、ウェブ25人
高田さんは昨年12月に『調査報道の戦後史』（旬報社）を出版した。戦後初とみられる潜入取材・調査報道の「岡田更生館事件」などの事例を紹介。調査報道では「分からない状態でも書くことが大事。疑問や質問そのものを報じる重要性を考えるべきだ」と語った。

IT編⑨

データ調査報道部の半年

3・14／講師：古瀬敬之 共同通信社データ調査報道部長、鈴木快生 同部ソフトウェアエンジニア／出席：会場5人、ウェブ25人
共同通信は昨年9月にデータ調査報道部を発足し、総務省の家計調査分析など多くの調査報道に取り組んでいる。社内の幅広い出稿部から人を集める「回転ドア人事」で編集局内へのスキル拡大も期待しているという。クラウドのアマゾン・ウェブ・サービスなど調査報道で使用するサービスを紹介した。

マイBOOK

マイPR

『漢字辞典の謎』なぜ似ている 白川静「字統」と諸橋轍次「広漢和辞典」

小山 鉄郎（共同通信社出身）

諸橋「広漢和」への激しい批判

『大漢和辞典』の諸橋轍次が最晩年に著した『広漢和辞典』には白川静が解明した漢字の成り立ちと非常によく似た文字解釈がたくさんある。白川最初の漢字辞典「字統」の「まえがき」には諸橋「広漢和辞典」への激しい批判が記されている。その批判の意味が白川静没後20年の今年初めて明らかになる。

諸橋「広漢和辞典」（鎌田正、米山寅太郎も著者）で白川の解釈と似た説明に転換していく漢字を具体的に多数挙げて説明。ともに文化勲章を受けた諸橋、白川という漢字学の泰斗の関係がわかる漢字ファン必読の書。



論創社 2,420円

『報道の現場から中国を覗く 1974〜2024』

高橋 茂男（日本テレビ放送網出身）

中華圏12年駐在の体験から

中華圏に12年間駐在した体験をもとにまとめた小著です。最高実力者、鄧小平一家の家族旅行ともなれば、厳重警備が敷かれることは当然ですが、そ

れを微塵も感じさせない手際の良さはさすがというしかありません。日頃、外国人に対して警戒心を解こうとしない中国人の人たちですが、ある中国人の友人が「長距離列車に乗ると、中国人は信じられないくらい開放的になるよ」と教えてくれました。モスクワ―北京を結ぶ9000キロのシベリア鉄道に乗ってみて、それがウソでないと思いました。



論創社 2,750円

『夜明けのバッティングセンター』3：11で7人の家族を失った息子と私の15年

藤澤 志穂子（産経新聞社出身 協力 千葉 清英著）

希望を失わない大切さ説く

東日本大震災の発生当時は産経新聞経済部記者で、国土交通省を担当。被災地にも取材に行った。その経験を買われ、本書の主役・千葉清英さんと関係者の話を聞き書きでまとめた。凄絶な体験は、何が起きても希望を失わないことの大切さを説いている。本書の取材で昨夏、10数年ぶりに気仙沼を訪ねた。活気は戻ってきているが、爪痕はまだ深い。外から人が来て、お金を落としていける仕組みを作るのが重要ではないかと考えた。



草思社 1,980円

会員異動 (2025年4月～2026年3月)

会員種類 月	プレス会員							法人・個人 賛助会員		特別 賛助会員	学生会員	全会員			
	法人 (社)	基本 (人)	個人A (人)	個人B (人)	個人C (人)	個人D (人)	名誉・功労 (人)	(社)	(人)	(人)	(人)	合計		対前月増減	
												(社)	(人)	(社)	(人)
2025.4	123	699	196	45	28	718	12	52	111	95	77	175	1981	-2	-14
5	122	699	190	47	29	715	12	52	111	95	77	174	1975	-1	-6
6	121	701	187	47	29	715	12	53	112	95	41	174	1939	0	-36
7	121	701	192	47	30	710	12	53	112	95	60	174	1959	0	20
8	121	700	193	46	30	709	12	53	112	96	73	174	1971	0	12
9	121	701	193	46	30	708	12	54	114	97	76	175	1977	1	6
10	121	699	191	46	30	706	12	54	114	97	76	175	1971	0	-6
11	121	695	190	46	30	704	12	54	114	97	77	175	1965	0	-6
12	121	696	190	46	30	702	11	54	114	97	77	175	1963	0	-2
2026.1	121	696	187	46	29	700	11	54	114	97	78	175	1958	0	-5
2	121	694	187	46	29	699	11	54	114	97	78	175	1955	0	-3
3	121	694	186	46	29	698	11	54	114	96	78	175	1952	0	-3

■ 会議報告

● 第107回臨時社員総会

(3・25 10階Aホール)

書面議決社員を含め出席社員計98社の出席をもって成立(定数61社)、定款第25条の定めに従い老川祥一理事長を議長に議事を進めた。

2026年度事業計画および予算案を議決した(詳細は2頁、17頁参照)。

昨年5月の定時社員総会以降届け出のあった役員の一部交代、定款の一部変更に関する件、特別システム更新積立預金取り崩しに関する件を承認した。

● 第143回総務委員会

(3・9 10階Bホール)

2026年度事業計画・同予算案を作成したほか、特別システム更新積立預金取り崩しに関する件、定款の一部変更に関する件の原案を作成し、総会の議事日程案とともに理事会に上程した。

出席 坂尻委員長、福島、菅野、榎原、林、内藤、堀木の各委員、老川理事長、有田、原の両副理事長、江本専務理事。

● 第739回理事会

(3・9 10階Aホール)

2026年度事業計画・同予算案を原案通りに承認、臨時社員総会に

上程することにした。

特別システム更新積立預金の取り崩しに関する件、および定款の一部変更に関する件(第3章会員の第5条、第9章定款の変更・合併並びに解散の第47条、48条)も原案通りに承認、臨時社員総会に上程することとした。

会員資格委員会(昨年11月)で決定した内規の一部変更について承認した。

クラブの活動に多大な貢献をした個人を遇する功労会員にTBSテレビ・シニア・コメンテーターの川戸恵子会員を推薦、承認した。

会員資格委員会から上申された個人D会員入会促進キャンペーンの継続に関する件を承認した。

第107回臨時社員総会を3月25日に、第108回定時社員総会を5月27日に開催することを決定した。

出席 老川理事長、有田、原の両副理事長、江本専務理事、坂尻、福島、菅野、榎原、藤野、仲谷、高野、高橋、佐々木、平井、相本、内藤、八田、大保、林、堀木、田中の各理事、福澤、小向、加藤の各監事。

● 2026年度日本記者クラブ賞・同特別賞推薦委員会

(3・12 会場)

西村陽一氏を委員長に互選した後、1月末までに推薦のあった候補

について意見を付して、選考委員会(4月2日開催)に報告することにした。

出席 西村委員長、石田、河野、瀬川、滝田、横山の各委員。

● 第471回会報委員会

(3・4 大会議室)

4月号の編集について協議した。
出席 榎原委員長、田中、森、高橋、成田、佐藤、勝田、飯山、鴨下、辻の各委員。

● 第570回企画委員会

(3・10 9階会場&オンライン)

ゲスト候補案について意見交換した。

出席 菅野委員長、井田、伊藤、行方、佐藤、澤田、橋本、猪熊、大内、奥村、辻本、乾、森田、吉村、内田、杉田、小林、中村、白石、宮内、今井、出川、山下、岩田、萩原、小栗、藤川、立石、石原、尾崎の各委員。

● 第583回会員資格委員会

(3・13 大会議室)

初参加の加藤彰浩委員(NHK報道局取材センター長)と退任する池澤健一委員(日本経済新聞社)がいさつした後、4月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席 福島委員長、佐々木、清水、松永、池澤、杉田、加藤、中村、中本、徳永の各委員。

2026年度 正味財産増減予算書 (内訳表)

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1 記者会見等	公2 クラブ賞	公3 会報・HP	共通	小計			
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
特定資産運用益				1,191,100	1,191,100			1,191,100
受取会費				219,624,912	219,624,912		61,945,488	281,570,400
プレス会員会費収入				185,294,304	185,294,304		52,262,496	237,556,800
賛助会員会費収入				34,330,608	34,330,608		9,682,992	44,013,600
事業収益						59,315,000		59,315,000
貸室収入						40,081,000		40,081,000
飲食売上割戻金						10,925,000		10,925,000
施設機器賃借収入						8,309,000		8,309,000
雑収益						330,000	63,000	393,000
受取利息							63,000	63,000
その他の雑収入						330,000		330,000
経常収益計				220,816,012	220,816,012	59,645,000	62,008,488	342,469,500
(2)経常費用								
事業費	147,547,540	8,537,770	37,127,290	58,137,500	251,350,100	48,700,700		300,050,800
借室維持費	76,845,000			57,577,500	134,422,500	25,690,000		160,112,500
借室料	39,156,000			24,472,500	63,628,500	19,578,000		83,206,500
共益費	8,017,200			5,010,750	13,027,950	4,008,600		17,036,550
空調・光熱費	4,206,800			2,629,250	6,836,050	2,103,400		8,939,450
ホール専用利用費	25,465,000			25,465,000	50,930,000			50,930,000
人件費	56,687,800	6,363,800	17,937,200		80,988,800	21,290,700		102,279,500
役員報酬	6,375,000	1,275,000	5,100,000		12,750,000			12,750,000
給与	27,229,200	2,567,200	7,848,200		37,644,600	12,355,800		50,000,400
賞与・諸手当	16,758,600	1,789,600	3,891,000		22,439,200	6,622,900		29,062,100
退職給付費用	5,889,000	680,000	1,020,000		7,589,000	2,152,000		9,741,000
厚生	436,000	52,000	78,000		566,000	160,000		726,000
事業費	14,014,740	2,173,970	19,190,090		35,378,800			35,378,800
会議費	1,611,480	61,980	392,540		2,066,000			2,066,000
事業運営費	10,692,240	411,240	2,604,520		13,708,000			13,708,000
会報発行・HP運営費			14,967,000		14,967,000			14,967,000
クラブ賞実施費		1,400,000			1,400,000			1,400,000
運営雑費	256,620	9,870	62,510		329,000			329,000
通信費	1,364,800	272,960	1,091,840		2,729,600			2,729,600
印刷費	77,600	15,520	62,080		155,200			155,200
交通費	12,000	2,400	9,600		24,000			24,000
減価償却費				560,000	560,000	1,720,000		2,280,000
管理費							57,942,700	57,942,700
借室維持費							19,267,500	19,267,500
借室料							14,683,500	14,683,500
共益費							3,006,450	3,006,450
空調・光熱費							1,577,550	1,577,550
人件費							16,230,500	16,230,500
役員報酬							2,250,000	2,250,000
給与							7,485,600	7,485,600
賞与・諸手当							4,805,900	4,805,900
退職給付費用							1,583,000	1,583,000
厚生							106,000	106,000
その他の管理費							20,524,700	20,524,700
クラブ管理費							15,527,000	15,527,000
機器備品費							50,000	50,000
消耗品費							516,000	516,000
事務委託費							2,663,000	2,663,000
事務雑費							1,041,500	1,041,500
通信費							682,400	682,400
印刷費							38,800	38,800
交通費							6,000	6,000
減価償却費							1,920,000	1,920,000
予備費							0	0
経常費用計	147,547,540	8,537,770	37,127,290	58,137,500	251,350,100	48,700,700	57,942,700	357,993,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△147,547,540	△8,537,770	△37,127,290	162,678,512	△30,534,088	10,944,300	4,065,788	△15,524,000
当期経常増減額	△147,547,540	△8,537,770	△37,127,290	162,678,512	△30,534,088	10,944,300	4,065,788	△15,524,000
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計								
(2)経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△147,547,540	△8,537,770	△37,127,290	162,678,512	△30,534,088	10,944,300	4,065,788	△15,524,000

新しい個人D会員

■ 函師 三郎 1969年毎日新聞社入社。「エコノミスト」編集長、論説委員を経て93年11月退社。その後、吉備国際大学教授。



新聞批判かまびすしき中、2年弱で舞い戻りました。愛するオールドメディアのため残り少ない超老人生を少しでも役立てたい。

■ 平松 恵一郎 1984年東京ニュース通信社入社。「TVガイド」「テレビブロス」などの編集長、番組センター局編集第一部長、出版事業局次長などを経て、ニュース企画執行役員、2020年7月退社。現在、実践女子大学などで非常勤講師を務める。



メディアについての研究をさらに深めていきたいと思い、入会させていただきました。よろしくお願いします。



個人D会員の入会キャンペーンを実施しています。今新たに個人D会員になると、1年間、会費が半額になります。ぜひこの機会に入会をご検討ください。個人D会員を新たにご紹介くださった方には、クラブの施設で利用可能な食事券・喫茶券あわせて5000円分を贈呈します。ぜひご友人を紹介してください。

詳細は事務局・杉本(03-3503-2727)までお問い合わせください。

●川戸恵子さん(TBSテレビ) 功労会員に

4月1日付で功労会員になった川戸恵子さんからクラブでの思い出をお寄せいただきました。



読んでいるニュースの中身を深く知りたくてクラブに入会したのが1985年。会報委員を務め、93年に企画委員に異動した。

初司会となった細川政権誕生時の9党党首討論が一番の思い出。前年の参院選でブームを巻き起こした日本新党に加え、自民から分裂した新生党やさきがけが次々と登場、2日間に分けての討論会になったが、新党党首の気負いや質問者の迫力が忘れられない。選挙後、小沢一郎新生党代表幹事の働きかけで8党が連立、細川非自民政権が成立。政治部に移って政治改革問題を追いかけていただけに、歴史の変わり目に立ち会えた、と感激した。

企画委員会在籍の初期はほとんど女性委員がいなかったで、政治・経済・外交以外のゲストの司会もずいぶん回ってきた。野球が全くわからないのに帰国したばかりの野茂英雄さんの会見を司会したり。映画監督の大林宣彦さんの会見も印象深い。

クラブ創立50周年冊子で「クラブはいまだに“カラスの背広軍団”？」と言及したが、ここ数年で女性会員がぐっと増えたのが嬉しい反面、メディア環境の大変化が心配です。(川戸恵子)



外国人や住民以外の観光客向けの料金を割高とする「二重価格」を導入する動きが活発化している。施設維持の財源確保やオーバーツーリズム対策が狙いとされるが、外国人差別との批判もつきまとう。

海外の観光施設の二重価格は、外国人料金が自国民の22倍であるインドのタージマハルなどが知られる。ただ導入しているのは発展途上国が大半で、外貨獲得のため高額の料金設定をしていると言われる。

G7など先進国では誰でも入館無料の英国の大英博物館など国籍による格差は一般的ではなかった。しかしフランスのルーブル美術館は今年1月、欧州経済地域(EEA)以外の住民の入館料を引き上げた。増収分を老朽化した施設の改修・拡張に充てるという、他の先進国も追随する可能性がある。

日本国内では、世界遺産・姫路城で3月から18歳以上の市外客の入城料が市民の2.5倍の250

「二重価格」の波

0円に引き上げられた。京都市は2027年度にも市外客のバス運賃を大幅に引き上げ、最大2倍の差を付ける方針だ。文化庁も国立博物館と国立美術館に対し、国の財政支援への依存度を下げたため二重価格の導入の検討を求めている。

一方、二重価格を撤廃した国もある。2001年末に世界貿易機関(WTO)に加盟した中国だ。1990年代に筆者が旅行した際、ホテルや鉄道、観光施設などで中国国民の2〜3倍の料金を支払わされた。中国はWTO加盟までに二重価格を廃止したが、日本の有識者は当時「外国人はお金持ちだから多く取っても大丈夫という意識が強い」と批判していた。

残念ではあるが、国も自治体も財政事情も厳しい中、日本でも二重価格導入の波は止められないだろう。ただ取りやすいところから取るのではなく、利用者の理解が得られる理由と丁寧な説明が重要ではないか。

共同通信社くらし報道部長
森 一徳

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 四月お献立(4/30まで)

先付前菜：ホテルイカとウド 酢みそ掛け、山菜桜寿司、卵の花しぼり、春鴨コース煮 馬上杯：菜の花酒盗玉子和え 椀盛り：沢煮風 鶏団子、人参など 造り：天使海老、カンパチあぶり 焼物：サワラ菜種焼き、豆腐田楽 煮物：鯛養老蒸し 食事：茶そば 水菓子：豆腐のチーズケーキ、桜アイス(5,500円) (板長：薫田勝) ※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース(5/2まで)

カツオのタタキ サラダ添え ブルーベリードレッシング、ゴボウのポタージュ、牛フィレ肉のシャリアピンステーキ グレイビーソース、オレンジのレアチーズタルト、コーヒーまたは紅茶、パンとバター(4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。(シェフ：佐藤和治)

歓送迎会プランのご案内

お得な歓送迎会プランをご用意しました。料理は、生ハムのシーザーサラダ、チキングリルなど8種で、お一人3,300円(税込み)、2時間の飲み放題付きは4,950円です(貸室料別途)。550円の追加でアラスカ特製野菜カレーを付けることもできます。期間は4月30日(木)までです。

ご予約・お問い合わせは(03-3503-2724)までお願いします。ぜひこの機会にご利用ください。

会員登録変更のお届けを

会員の登録の入退会には所定の「変更届」を事務局へお届けください。役職変更のみの場合もお知らせください。お問い合わせは事務局の会員事務担当の杉本(03-3503-2727)まで。

ゴールデンウィーク閉室のお知らせ

事務局とクラブ施設(9階レストラン、ラウンジ、会議室など貸室)は5月2日(土)~6日(水)まで閉室します。5月7日(木)から通常通り開室します。

訃報

福沢亜夫会員(時事通信社出身、84歳)が1月30日に、渡部行会員(日本工業新聞社出身、95歳)が2月24日に死去されました。福沢さんには1998年4月から2002年7月まで企画委員、03年6月から05年5月まで会報委員を、渡部さんには07年7月から09年5月まで施設運営委員をそれぞれお務めいただきました。

ご冥福をお祈りいたします。

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階)..... ☎3503-2723 ●会員事務..... ☎3503-2727
- 洋食レストラン(10階)..... ☎3503-2766 ●経 理..... ☎3503-2728
- 貸室予約、宴会打ち合わせ・☎3503-2724 ●クラブ行事への申し込み..... ☎3503-2722
- 受 付..... ☎3503-2721 ●会見申し込みアドレス・kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：120社 ●基本会員：692人 ●個人会員：957人
- 法人・個人賛助会員：54社・115人 ●特別賛助会員：95人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：79人 計174社・1,950人

<法人代表変更>

- ・毎日新聞社 齊藤信宏 代表取締役社長執行役員 (旧 松木健氏)
- ・日本経済新聞社 飯田展久 代表取締役社長 (旧 長谷部剛氏)
- ・福井新聞社 渡部徹 東京支社長兼営業部長 (旧 滝本光男氏)
- ・日経CNBC 名倉孝雄 代表取締役社長 (旧 竹之内源市氏)

<長野日報社東京支社が移転>

長野日報社東京支社

〒104-0061 東京都中央区銀座6-12-2 東京銀座ビル501号 (03-3571-2145)

HP情報

<https://www.jnpc.or.jp/>

●会見動画 歴史研究家 森重昭さん公開中

先月、死去した被爆者であり、歴史研究家であった森重昭さんの会見の動画と詳録(文字記録)を公開しています。森さんは被爆米兵問題を40年にわたり独力で調査を続けた持続力と行動力が評価され2017年度日本記者クラブ賞特別賞を受賞しました。同賞受賞の記念講演(2017年5月)の動画と詳録(文字記録)を公開しています。



会見ゲストとしては16年6月に登壇し、自身の被爆体験や、米大統領として初めて広島を訪れたオバマ氏とハグしたことなどについて語りました。会見の動画と詳録をご覧ください。

今後の行事予定(4/2現在)

17	13:00~14:30 10階ホール 「高市現象と日本の政治」⑤ ヴァレリー・ニケ 仏戦略研究財団(FRS)インド太平洋研究コンソーシアムディレクター、同日本プログラムディレクター
21	15:30~17:00 10階ホール 「移民・難民から見た世界情勢」 村山祐介さん ジャーナリスト
21	14:00~15:00 9階会見場 アレクサンダー・ドゥニコロー 国連開発計画総裁 会見
22	13:00~14:30 10階ホール 「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑦ 鶴見太郎 東京大学准教授
23	15:00~16:30 9階会見場 「トランプ2.0」⑩ 遠藤乾 東京大学教授
24	13:00~14:30 10階ホール 「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑧ 中西寛 京都大学教授

会報委員会

- 委員長=榊原 智
委員=飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ
佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之
辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可
森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：溝脇 正 (朝日新聞社映像報道部)



名古屋駅前の顔として親しまれてきた「名鉄百貨店」が閉店し、71年余りの歴史に幕を閉じた。営業を終えた本店前では、感謝の気持ちを伝えるメッセージボードが掲げられていた＝2月28日、名古屋市中村区

百貨店は遠くなりけり!?

デパートと聞いて皆さんは何を思い出すだろうか。

私の場合、ネタに困ったら行く場所でした。支店のサツ回り時代、目指すはおもちゃ売り場。新しくてもおもしろいものありますか、と聞くと、これどう、と女性店員がネバネバの流動体を差し出した。スライムという。投げて天井に張り付かせ、ゆっくり落ちてくるのを楽しむのよ、と言って実演してくれた。不思議な暇つぶし、と書いた(女性店員と話せるのももちろん楽しかった)。

東京本社に上がると、本紙初の科学面1ページをやるから何か考えよ、という指示(私は物理学科卒)。新宿伊勢丹に出かけた。通りがかった文具売り場で生体地球儀と称するガラス球を売っていた。中に水とエビと藻を密封してある。太陽光で藻が育ち、藻がエビが食べ、エビのふんが藻の肥やしになる完全循環世界。調べると宇宙生活向けにNASAが開発し日本ではエビをコイに変えて研究中。ならば科学面、一丁上がりである。

そのデパートが消えつつある。戦後の高度経済成長は一億総中流を育て日本は順風満帆。デパートは小売りの王様と呼ばれ、華やか、高級、しかも愛された。しかしやがて総中流はやせ細り、ネット通販などが追い討ち。

〈降る雪や明治は遠くなりけり〉という名句がある。作者中村草田男は少年期に通った学校を訪れ、昔日のままと見ていると、降雪が激しくなり、それが不意に時間を遡行させたという。思い出をもち、閉じるデパートを惜しみに来た人は自分と同じ心持ちの人々の多さに驚き、やはり〈遠くなりけり〉と感じ入ったかもしれない。

先日すしを食べに日本橋に出かけた折、高島屋に寄って驚いた。エレベーターに案内嬢(男も!)が乗っている。遠くなりけり、ではなかった。(中日新聞社出身 深田 実)